



## 分業の廃棄について(2)

奥林, 康司

---

(Citation)

国民経済雑誌, 130(5):76-95

(Issue Date)

1974-11

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00171781>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00171781>



# 分業の廃棄について(2)

奥 林 康 司

## I 序

## II 資本主義的分業の特質

## III 社会主義における分業廃棄の客観的基盤

### (1) 生産力の発展

### (2) 社会主義的生産諸関係(以上前号)

## IV 社会主義における旧来の分業の残存形態(以下本号)

## V 人格の全面的発展の基本方向

## VI 結

## IV 社会主義における旧来の分業の残存形態

既述の資本主義的分業の諸特徴は、それが幾世代にも渡ってくり返され、あるいは世襲され、さらには身分制度にまで固定化されることにより、社会主義における勤労者の労働様式・労働態度あるいは生活様式にまで深く浸透している。それゆえ分業廃棄の具体的方策や実践的改善活動を不可欠とする。とくに今日では共産主義への移行をめざし、この旧来の分業の諸現象をいかに克服するかが重要な実践的課題となっている。しかし分業廃棄の具体的方策を探索する前にまず、旧来の分業が具体的にはいかなる形で現実に存在しているか明確にされねばならない。そこで資本主義的分業の諸特徴と関連させながら、旧来の分業の残存形態を明らかにしてみよう。

まず第一に、全体労働者と部分労働者との関係についていえば、それは具体的には企業運営の民主化あるいは生産管理への労働者の参加の問題としてとりあげることができよう。社会主義のもとでは原理的には労働者は生産手段の所有者として社会的生産を統制し、あるいは工場への主人公として工場の管理に積極的・主体的に参加しうる。それゆえ社会主義の建設当初から産業における

民主主義の重要性がレーニンによても強調された。しかもこの産業民主主義(производственная демократия)はたんに意志決定への参加のみではなく、企業活動の構成要素の分析、実施方策の探求、解決策の立案、政策実施の組織化、実施の統制など計画の立案からその実施・統制に至るまでのあらゆる過程に労働者のイニシアチブを發揮することを意味する。

しかし現実には生産管理の諸機能が専門の組織者の手に集中し、労働者のイニシアチブの發揮・生産管理への積極的参加は必ずしも十分でないことが認められている。<sup>1</sup> ヴェ・ヤ・エリメーエフも現実の社会主义企業においては管理機能と執行機能が分離し、しかも各々の機能が特定の人々に固定化する傾向を指摘している。<sup>2</sup> もちろん労働者の生産管理への参加といってもその形態(たとえば代表者による間接的参加か直接的参加か)および参加の段階(たとえば国家の基本的経済政策決定の段階、あるいは部門の段階、各企業の段階等々)と多様である。<sup>3</sup> そこから逆にユ・エ・ボルコフ(Ю. Е. Волков)は、勤労者の代表者によって構成された国家の最高立法機関で決定された法律や指令に基づいて、経済の中央管理機関が計画を立案し、それを各企業が実施した場合に真の民主主義が存在するのであり、産業民主主義を企業あるいは職場での管理への参加に直接結びつけることには反対する。そして産業民主主義は専門指導者(スペциалиスト-руководитель)の独裁と両立しうる。なぜなら、彼らの78~84%は労働者・農民の出身であるから、<sup>4</sup> と主張している。しかしエ・エル・マネービッチ(Е. Л. Маневич)によれば、企業の指導者達は単独責任制のもとに逆に国家の全権代理人のごとくふるまい労働者と指導者の間にはなお矛盾があることを認めている。<sup>5</sup>

1 Ю. Е. Волков, Социализм и производственная демократия, «Вопросы философии», 1968, № 1, стр. 4.

2 В. Я. Ельмееев, Коммунизм и развитие человека как производительной силы общества, Москва, 1964 стр. 174.

3 Н. И. Алексеев, Об участии трудящихся в управлении производством, «Вопросы философии», 1972, № 2, стр. 21~22.

4 Ю. Е. Волков, Указ. соч., стр. 7~8.

5 Е. Л. Маневич, Социально-экономические основы всестороннего развития личности при коммунизме, «Вопросы философии», 1962, № 10, стр. 33.

それゆえにこそ共産主義での勤労者の自主管理あるいは国家の消滅をめざして、経済での民主主義の発展・勤労者大衆の生産管理への積極的な参加あるいはイニシアチブの発揮<sup>6</sup>が強く求められているのである。

とくに1965年以後は経済改革によって労働者の生産管理への参加、積極的なイニシアチブの発揮を促進する諸方策が実施された。この経済改革はその一部として、利潤からの物質的奨励フォンドを形成することにより、労働者の個人的関心を生産集団の全体的結果と結びつけ、それによって彼らを積極的に企業の生産管理に引きつけようとしたのであった。しかし経済改革の初期においては、その意図は十分達成されたとはいがたかった。ユ・エ・ボルコフの調査によれば、経済改革が集会や組織への参加を刺激したかという問い合わせにたいし、以前とあまり変わらないという答えが多かったのである。<sup>7</sup>それゆえ1970年の第24回ソ連邦共産党大会では生産管理への勤労者大衆の参加を一層強化することが決定されたのである。このように現実には生産管理への労働者の参加はなお十分ではなく、生産の主人公としての労働者の形成が求められているのである。

第二に、精神労働と肉体労働の差違の克服については、すでにマルクスが「ゴーター綱領批判」の中で共産主義においては精神労働と肉体労働の差違はなくなることを明示したことからして、ソ連邦においても古くから注目されたのである。しかしイ・ヴェ・スターリンは精神労働と肉体労働の本質的差違と非本質的差違を区別し、共産主義においては本質的差違のみが消滅すると主張<sup>8</sup>した。そしてこの本質的差違を両者の「文化・技術水準における深い溝」として定式化し、その「深い溝」の解消に努めたのであった。

しかし精神労働と肉体労働の差違をこのように規定することには多くの批判<sup>9</sup>がある。たとえばエ・エル・マネービッヂは現存する精神労働と肉体労働の非

6 В. Я. Ельмееев, Указ. соч., стр. 172~173.

7 Ю. Е. Волков, Указ. соч., стр. 9~12.

8 Karl Marx, *Kritik des Gothaer Programms*, Marx-Engels, Werke, Bd. 19, S. 21. 西雅雄訳「ゴーター綱領批判」岩波文庫版, 29頁。

9 И. В. Стalin, Экономические проблемы социализма в СССР, «Правда», 3 октября, 1952 г.

全集刊行委員会訳「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」国民文庫版, 27頁。

10 В. Я. Ельмееев, Указ. соч., стр. 166~173.

敵対的矛盾の現象形態として次のような現象をあげている。<sup>11</sup>

第一に、肉体労働者はなお多くの筋肉エネルギーの支出を必要とし、その単調な労働は労働者の知的能力の発展を妨げている。他方、精神労働者はなお一面的な専門化を克服しておらず、肉体的能力の発展が妨げられている。

第二に、精神労働者の文化—技術水準（一般教育および専門教育の程度）は肉体労働者のそれよりも高い。

第三に、生産での指導的職務や管理職能に従事している人々、あるいは科学研究機関に従事している精神労働者は、肉体労働者よりもより大きな分け前を国民所得から受取っている。

第四に、インテリゲンチャは労働者および農民よりも教育および科学—文化施設をより多く利用している。たとえば高等教育施設を利用している学生の中でインテリゲンチャの子弟の占める割合は労働者・農民のそれよりもはるかに大きい。

第五に、企業の指導者と労働者の間にはなお民主化において不十分さが残っている。

同様にヴェ・ヤ・エリメーフは精神労働と肉体労働の差違を生産の管理機能と執行機能への勤労者の固定化に求め、既述のように、この固定化は現実の社会主義においてなお残っていることを指摘している。<sup>12</sup>

このように現代のソ連邦においては多様な形態で精神労働と肉体労働の差違が残存している。それゆえその差違を克服する一般的方向として科学—技術革命、勤労者大衆の文化—技術水準の向上、総合技術教育の普及、低賃金労働者層の賃金引き上げ、労働時間の短縮、共産主義的労働意識の形成などが求められれているのである。<sup>13</sup>

<sup>11</sup> Е. Л. Маневич, О ликвидации различий между умственным и физическим трудом в период развернутого строительства коммунизма, «Вопросы философии», 1961, № 9, стр. 15~17.

Е. Л. Маневич, Социально-экономические основы всестороннего развития личности при коммунизме, стр. 32~33.

<sup>12</sup> В. Я. Ельмееев, Указ. соч., стр. 172~173.

<sup>13</sup> П. П. Маслов, Правильное сочетание умственного и физического труда — условие всестороннего развития личности, «Вопросы философии», 1962, № 10, стр. 31.

第三に、狭い職業への隸属についても、それが資本主義の場合のように資本一賃労働の敵対的対立関係において固定化しないとしても、社会主義においてはなお狭い職業への専属が残存している。社会主義のもとでは大工業をその生産力的基盤としていることからして、狭い職業への隸属を廃棄する技術的基盤が保障されている。しかし現実的には大工業といえども多様な生産力の段階があり、その段階によってそれが労働者の労働様式や組織形態に与える影響も異なっている。エル・デ・ログビーノフ (Л. Д. Логгинов) は工業化を四つの段階、すなわち機械化・総合的機械化・自動化・総合的自動化に区別し、それぞれが手労働、肉体労働・精神労働、基本労働・補助労働、事務労働・管理労働に与える影響を分析している。そして機械化の段階では手労働が残り、また基本労働・補助労働・事務労働・管理労働の分割が不可避であり、さらに各集団の中で熟練・困難度の差が存在することを示している。しかし総合的自動化の段階においては管理過程も自動化され、企業内の技術的分業自体が消滅することを展望している。<sup>14</sup> 生産力は自動化の方向に向っているとはいえ、現実にはなお機械化・総合的機械化の段階が残っている限り、ある程度の職業的専門化あるいは狭い職業への専属が存在しているのである。<sup>15</sup>

機械化の段階での狭い専門労働者の典型は、流れ作業組織のもとでの操作員 (рабоче-операционник) である。彼らは機械の操作のみに専念し、単調肉体作業を担当し、機械の調整・修理などは行ないえなかった。この操作員はとくに第二次世界大戦中に従来の熟練労働者に代って大量に形成されたが、それが逆にその後の急速な技術革新に適応しえなくなり、生産を抑制する結果となつたため、<sup>16</sup> 彼らの再教育・総合的技術教育・労働組織の改善が必要となつたのである。

同様にして自動化の場合も生産の全過程が自動化されるのではないため、ベ

<sup>14</sup> Л. Д. Логгинов, Всеобщая занятость и разделение труда при социализме, Москва, 1972, стр. 44~54.

<sup>15</sup> 自動化的労働者への影響については次論文参照。

Л. Д. Логгинов, Указ. соч., стр. 117.

Е. Л. Маневич, Проблемы общественного труда в СССР.

<sup>16</sup> В. Я. Ельмееев, Указ. соч., стр. 197.

ルト・コンペアでの細分工業・機械操作などの半熟練労働はかなりの期間に渡って残りうる。しかしそれらの半熟練・不熟練労働者は、重筋肉労働から解放されているとはいえる、単調な作業と精神的疲労のためモラールを低下させ、中等教育を終えた青年労働者の不満を増大させる結果になっている。<sup>17</sup>

第1表 労働の性格に対応した職業の転換と兼務 (単位:人)

労働の性格に応じた労働者 集団	調査した労 働者総数	他の職業をも つている労 働者	他の職業を兼 務している労 働者	職業を転換 した労働者	他の職業をも つっていない労 働者
不熟練手重作業および中作 業の労働者	253	163	5	152	90
道具(機械を除く)を利用 しかなりの職業訓練を受け ている手作業の労働者	823	426	33	384	397
機械作業労働者(工作機械 労働者、運転員、鉄工具、 クレーン運転手等)	552	247	34	199	305
熟練および半熟練のコンペ ア労働者	504	225	40	191	279
自動工作機械工	436	148	6	137	288
自動ラインを制御している 労働者(調整工および調整 技能のない自動機械工)	89	58	5	54	31
総 計	2,657	1,267	123	1,117	1,390

В. Я. Ельмееев, Коммунизм и развитие человека как производительной силы общества, стр. 219.

その対策の一つとして労働転換が要求されるのであるが、労働転換と職業的専門化についてレニングラード大学の社会学的調査の結果は表1に示されるとおりである。もちろん労働の内容や熟練の程度によって差違はあるが、総計において他の職業を持っている人よりも持っていない人の方がわずかに勝っている。不熟練手重作業および中作業の労働者の場合には他の職業をもたない人は職を兼ねている人よりもかなり少ないが、機械作業労働者、熟練・半熟練コンペア労働者、自動工作機械工(автоматчики-станочник)の場合にはむしろ他の

17 А. Зворыкин, На путях к коммунистическому труду, «Вопросы экономики», 1962, № 7, стр. 189.

В. Любинский, Проблемы разделения и кооперации управленческого труда, «Экономические науки», 1973, № 10, стр. 74.

職業をもたずに専門化している労働者の方が多い。それゆえ重筋肉手作業に専属する労働者は少なくなったのであるが、一般に職業への専門化あるいは専属自体はなお多く残っており、今日ではなお職業的分業への技術的要求が残っているのである。<sup>18</sup> それらは生産の自動化がかなり進んだ段階においても職業的専門化それ自体が消滅してしまうのではなく、むしろ高度な生産力に対応した新しい型の職業的専門化が必要であることを示している。今日では個々の職場での自動化に対応し、社会的分業においてはむしろ逆に専門化傾向が進展している。<sup>19</sup> しかも生産管理上の情報量の増大に伴ない管理労働の自動化・専門化が急速に進んでいる。<sup>20</sup> このように現実のソ連邦においては、生産力の向上に伴って重筋肉手作業あるいは不熟練労働への狭い職業的専門化は次第に消滅しているとはいえ、総合的自動化に至る過程においてなお多くの職業的専門化を残しているし、またその専門化あるいは新しい型の専門化が技術的にも要求されているのである。むしろそのような生産力的制約あるいは技術的限界の下にあって、旧来の分業をいかに克服していくかが労働組織改善の課題であり、人格の全面的発展の具体的方策の課題なのである。

#### ▼ 人格の全面的発展の基本方向

旧来の分業の残存諸形態を克服し、その次に来る共産主義段階における人間の積極的な規定として「全面的に発展した個人」(<sup>21</sup> total entwickeltes Individuum)が描定される。それゆえ分業廃棄の具体的方策は人格の全面的発展と表裏一体をなしている。この全面的に発展した人格についてはすでにマルクス＝レーニン主義の古典家達が明確にしている。たとえばマルクス＝エンゲルスは「ドイツ・イデオロギー」において、自然発生的な分業において人々はそれぞれ自己の社会活動に固定化し、それによって人間の生産物が逆に人間を抑圧する結果

18 В. Я. Ельмееев, Указ. соч., стр. 218~223.

19 Л. Д. Логвинов, Указ. соч., стр. 56.

20 В. Любинский, Указ. соч., стр. 68~74.

21 Karl Marx, *Das Kapital*, Erster Band, S. 512, 邦訳, 634頁。

になり、それゆえこの疎外情況を克服するには人間の職業的固定化を廃棄しなければならず、その地平上に人格の全面的発展が可能であるとする。そして周知のように、共産主義社会においては「私は気のおもむくままに、朝には狩をし、午すぎには魚をとり、夕には家畜を飼い、食後には批判をする可能性」<sup>22</sup>が与えられていると主張する。同様にエンゲルスは「反デューリング論」において、「社会のすべての成員にその能力をできるだけ全面的に発展させ、維持し、行使できるようにする分配様式」について述べ、「職業的な荷車引きを永遠化する」<sup>23</sup>デューリングを批判したのである。さらに「資本論」においては、大工業自体が「一つの社会的細部機能の担い手でしかない部分的個人に代わり、いろいろな社会的機能を自分のいろいろな活動様式としてかわるがわる行なうよう<sup>24</sup>な全体的に発達した個人」を必要とする点を指摘し、大工業のような高度に発展した生産力に対応した新しい人間像を予見している。

他方、レーニンは共産主義は産業別労働組合を通じて「人々のあいだの分業をなくすこと、どの方面的知識も発達したあらゆる方面的訓練を受けた人々、なんでもすることができる（уметь все делать）人々を教育し、訓練し、養成すること」<sup>25</sup>をめざしており、またそれを達成することができるであろうと主張している。このレーニンの規定に基づいてエス・ゲ・ストゥルミーリンは、「分業論争」において、人格の全面的な発展とは個々の労働者が人間にとって必要なすべての仕事を遂行することであると主張し、それが「分業論争」の初期には大きな影響力をもったのである。

しかし現時点での共産主義建設の経験を前提とすれば、全面的に発展した人格の形成を文字通り「何でもすることができる人々」を形成することのごく量的に解すべきではない。既述のごく自動化のもとにおいてもある範囲の専

22 Karl Marx u. Friedrich Engels, *Die Deutsche Ideologie*, S. 33, 邦訳, 44頁。

23 Friedrich Engels, *Herrn Eugen Dührings Umwälzung der Wissenschaft*, S. 186, 邦訳, 372~373頁。

24 Karl Marx, *Das Kapital*, Erster Band, S. 512, 邦訳, 634頁。

25 В. И. Ленин, Детская болезнь «левизны» в коммунизме, Полное собрание сочинений, Институт Марксизм-ленинизм при ЦК КПСС, 1970, том 41, стр. 33, マルクス＝レーニン主義研究所訳, レーニン全集, 第31巻, 1959年, 352頁。

門化は不可避であり、その専門職業を随意に次々と転換することは困難である。<sup>26</sup>  
共産主義社会ではあらゆる仕事をすることではなく、むしろ「能力に応じた労働」こそが労働の原理となる。

同様にしてヴェ・ヴェ・アレヒナ (В. В. Алексина) の言うごとく、<sup>27</sup> 旧来の分業の廃棄を労働転換と同一視し、労働転換をもって直ちに人格の全面的発展と規定することもできない。なぜなら、労働の転換は厳密には物質的生産における直接的生産過程での問題であり、人格の全面的発展は物質的生産過程のみならず人間の意識的活動過程をも含めた全生活過程における人間のあり方の問題だからである。人間の生活において労働は最も重要な規定要因ではあるが、物質的生産過程での労働は人間のすべての創造的能力を吸収し尽すとは限らない。高度な生産力を基礎とする共産主義社会においては、物質的生産に支出されねばならない社会的総労働部分は減少し、むしろ人間の生活全体にとって生産活動から離れた生活時間が重要な意義をもつようになるであろう。それゆえ共産主義における人格の全面的発展の具体的方向は生産過程外の生活時間をも含めて、人間の諸能力を多方面に発展させるように配慮しなければならない。

今日のソ連邦において旧来の分業を廃棄し人格の全面的発展をめざす基本政策を探求する場合、現実の共産主義建設の経験からして若干の前提をおいてい る。

第一に、現在の段階では生産の分化とそれに伴うある程度の労働の職業的専門化は不可避であるという認識である。<sup>28</sup> もちろんここにいう労働の専門化は、旧来のように非常に狭い職業への専門化あるいはその狭い職業への生涯的隸属を意味するのではない。反対に生産の自動化に伴い個々の労働が熟練労働あるいは技術的労働に転化し、広い基礎知識と深い専門的知識および技能を必要とする新しい型の専門化を意味する。この前提のもとに人格の全面的発展の具体

26 В. Тугаринов, Социалистическое общество и личность, «Коммунист», 1960, № 8, стр. 37.

27 К дискуссии о разделении труда и всестороннем развитии личности, «Вопросы философии», 1964, № 6, стр. 135.

28 Там же, стр. 139.

的方向の問題は、共産主義への移行期において高度の専門化を前提としながらいかにして人格を全面的に発展させるかという問題に転化される。たとえばア・カ・クリィリョーフ (A. K. Курылев) は労働の専門化と人格の全面的発展をむしろ相互補完的な関係としてとらえ、またエヌ・エス・カルバボフ (H. C. Колубабов)<sup>31</sup> らは労働の専門化を共産主義的人間形成に利用すべき関係としてとらえている。<sup>32</sup>

第二の前提は、高度の専門化を前提とすれば物質的生産過程の枠内のみで人格の全面的発展を求めるることは不可能に近いという認識である。人格の全面的発展は共産主義における人間のあり方あるいは人間の生活様式全体に関連する問題である。それゆえ人格の全面的発展の課題は物質的生産過程での労働転換のみならず物質的生産過程外の諸方策によっても解決されねばならない。<sup>33</sup> 1966年にソ連科学アカデミー哲学研究所が主催したシンポジウム「社会主義社会と資本主義社会における人間」においては、生物学・心理学・哲学・教育学・倫理学等々の諸学問から人間の人格が検討されている。

以上のような前提からして人格の全面的発展の基本政策は生産過程内の方策と生産過程外の方策に分けて論じることが便利である。しかも社会主義における旧来の分業の残存形態と対応させながら論じるのが合理的である。もちろんこの基本政策は、その方策がより具体化すればする程、その対象とする勤労者の種類や型（たとえば農業労働者・工業労働者・インテリゲンチャ・熟練労働者・半熟練労働者・事務職員等々）によって異ならざるをえない。しかし「分業論争」においては主として工業肉体労働者が対象とされていたがゆえに、こ

29 Н. С. Колубабов, Р. И. Косолапов, и И. М. Россман, Сокращение рабочего времени, перемена труда и всестороннее развитие личности, «Вопросы философии», 1963, № 11 стр. 86.

30 А. К. Курылев, Разделение труда и всестороннее развитие в период перехода от социализма к коммунизму, «Вопросы философии», 1962, № 10, стр. 24.

31 Н. С. Колубабов, Р. И. Косолапов и И. М. Россман, Указ. соч., стр. 86.

32 К дискуссии о разделении труда и всестороннем развитии личности, стр. 135.

33 Институт философии АН СССР, Личность при социализме, Москва, 1968. 西牟田久雄・笠井忠訳「社会主义と個人」1970年。

こでは彼らの人格の全面的発展の基本政策を明らかにすることにする。

### 5.1. 生産過程内の諸方策

5.1.1.) 生産管理への参加。労働者の企業および社会の生産管理への参加は全体労働者と部分労働者の一体化、精神労働と肉体労働の統一、労働者とインテリゲンチャの格差是正の方向として重要である。共産主義社会においては労働者は自ら物質的生産過程を統制し管理するが、それは労働者を管理職能と執行職能に固定化し、いわゆる専門の指導層の形成を不必要にする。<sup>34</sup>換言すれば、共産主義社会における労働者の自主管理のためには個々の労働者において管理職能と執行職能が遂行されなければならない。<sup>35</sup>そのことは労働者および勤労者大衆が積極的に生産管理に参加することを必要にする。同時に労働者の生産管理への参加は、それ相当の能力および共産主義的人格の形成を前提とするがゆえに一層必要になる。

もちろん共産主義の基本原理からして、従来から勤労者大衆の生産管理への参加の重要性がさけばれてきた。しかし生産管理の勤労者大衆の参加の形態・程度・内容・範囲なども多様であり、それぞれの時代において客観的諸条件に最も適した参加形態が強調されている。たとえば第22回ソ連邦共産党大会においては、全国家的規模における経済管理への勤労者大衆の影響の強化が強調されている。<sup>36</sup>一般的に参加形態としては、労働組合・生産協議会 (производственные совещания)・労働者集会・労働者—農民検閲制 (рабоче-крестьянская инспекция)などがあげられる。たとえば労働組合は労働力の利用と賃金・労働刺激と罰則・企業フォンドの決定・管理職への昇進に関連する問題の決定に参加し、あるいは労働者の権利を犯した管理者の更迭・懲罰の問題を提起しうる。<sup>37</sup><sup>38</sup>

生産管理の多様な形態の中にあって、1965年以後の経済改革においては労働

34 В. Я. Ельмееев, Указ. соч., стр. 173~174.

35 Там же, стр. 305.

36 Ю. Е. Волков, Указ. соч., стр. 8.

37 Там же, стр. 5.

Е. Л. Маневич, Социально-экономические основы всестороннего развития личности при коммунизме, «Вопросы философии», № 10, стр. 33.

38 Ю. И. Волков, Указ. соч., стр. 10.

者の企業段階での生産管理への直接参加が特に重視されている。それは労働者の個人的利害と企業の集団的利害をより密接に結びつけ、彼らの関心を企業の活動全体に向けることにより、彼らの創造的イニシアチブを高め、彼らに生産の主人公としての自覚と責任を形成することをめざしているからである。<sup>39</sup> この労働者の関心を企業活動全体に向けさせる方法の主要なものはいわゆる企業の物質的奨励フォンドの形成であった。しかしこの物質的奨励フォンドの形成は企業の「利潤」のみならず賃金フォンドにも依存していたため企業の「利潤」<sup>40</sup>と労働者の物質的刺激との関連が十分知覚されなかつた。それゆえ既述の如く、経済改革の初期の段階では労働者の生産管理への積極的参加は必ずしも十分ではなかつた。そこで第24回ソ連邦共産党大会では生産管理への勤労者大衆の一層の参加が決定され、物質的奨励フォンドの形成方式の改善を含めて、社会・企業・個人の利害を一層密着させ、経済の民主化を促進する方策が採用されて<sup>41</sup>いるのである。

5.1.2.) 労働転換。労働の転換は旧来の分業、とくに狭い職業への生涯的隸属を克服し、人格を全面的に発展させる方策として今日最も重視されている基本方策である。労働転換は広義には、その転換すべき分業形態に対して、水平的労働転換（ある職業から他の職業へ）と垂直的労働転換（執行労働と管理労働の転換）<sup>42</sup>に区分される。しかし垂直的労働転換は主として精神労働と肉体労働の古い分業の克服をめざすものであり、それはむしろ生産管理への参加あるいは経済の民主化として取り扱うのが合理的である。なぜなら、一般に労働転換について論じる場合、垂直的労働転換にはあまり言及されず、むしろ水平的労働転換がその主たる内容であるからである。それゆえ旧来の分業、とりわけ部

<sup>39</sup> Н. И. Алексеев, Указ. соч., стр. 25.

<sup>40</sup> Ю. И. Волков, Указ. соч., стр. 12~13.

<sup>41</sup> Н. И. Алексеев, Указ. соч., стр. 19.

また物質的奨励フォンドの形成については次書参照のこと。

Под ред. Дрогочинского и В. Г. Стародубровского, Основы и практика хозяйственной реформы в СССР, 1971, стр. 274~323.

<sup>42</sup> И. И. Кравченко и В. С. Марков, Научно-технический прогресс и развитие личности, «Вопросы

分労働への不具化の克服として労働転換をいう場合、それは水平的労働転換を意味すると解される。一般に労働転換は(1)同一専門職業内の労働転換、(2)他の職業との労働転換、(3)直接的生産過程内の執行労働と管理労働との労働転換<sup>43</sup>、(4)物質的生産分野での労働と精神的生産分野での労働の転換に分けられる。ここでは、問題の限定からして、(1)と(2)について述べてみよう。

(1)同一専門職業内の労働転換。機械の総合化・自動化に伴い従来の狭い専門職業のいくつかが統合され、複雑な作業を含む高度な専門職業を形成することにより、労働者はこの高度な専門職業内部において多様な職務を行なうようになる。たとえば、歯車を製造しているモスクワのある工作機械工場では、従来は17台の相互に独立した工作機械を17人の労働者が個別的に使用し、各機械に必要なすべての作業を行なっており相互に機械を交替することはなかった。ところが新しく旋盤作業・フライス盤作業・穿孔作業・リーマー盤作業・研磨盤作業を行なう8つの工作機械から成る自動ラインが形成された。この自動ラインの統制と管理は7人の調整工によって遂行され、彼らの作業には厳密な区別はなくなり、自動ラインのすべての工作機械をうまく操作しうるようになった。彼らは、たとえば修理から調整へ、調整から制御へ、そこから工具の準備へと従来は修理工・調整工・操作員等によって別々に遂行されていた狭い職業を次々と転換することになっている。彼らの作業は多様な作業が統合され、その内部で多様な作業を遂行しているのである。<sup>44</sup>

(2)他の職業との転換。既述の如く、ソ連邦においても第二次世界大戦中および戦後の流れ作業方式の導入に伴い資格等級が7～8等級制のもとでの3～4等級の半熟練労働者を増大させた。彼らの反復的・非創造的単調作業の弊害を

философии», 1971, № 9, стр. 32.

43 Н. С. Колубабов, Р. И. Косолапов и И. М. Россман, Указ. соч., стр. 89.

Н. С. Новоселов, Разделение труда при коммунизме не исключает возможности перемены труда и всетороннее развитие личности, «Вопросы философии», 1963, № 3 стр. 51.

44 Н. С. Новоселов, Указ. соч., стр. 51～52.

45 Е. Л. Маневич, О ликвидации различий между умственным и физическим трудом в период развернутого строительства коммунизма, стр. 27～28.

除去し、同時に労働生産性を向上させるために同じ資格等級のいくつかの職業を兼務することが奨励されたのである。流れ作業のもとでは労働者の相互依存が強くなりそれに対応した新しい労働組織として総合作業班 (комплексная бригада) の形成が必要になってきた。たとえばボルゴグラードのトラックター工場では同一作業内で職務を相互に転換することによって労働能率を上げている。この総合作業は班の活動全体に連帶責任を負うのであるが、それは班構成員の相互援助を可能にし、また熟練を向上させるためにも隣接の他の職務を兼務する刺激を与えることになる。<sup>45</sup> このように具体的には総合作業班の形成あるいは第二の職業を持つ運動を通じて他の職業との労働転換が進められている。

5.1.3.) 新しい型の労働者の形成。旧来の分業、とりわけ精神労働と肉体労働の分離を個々の労働者において統一し、また狭い専門職業に生涯隸属することから労働者を解放する方策として、自動生産に対応した新しい型の労働の形成が追求されている。とくに急速な科学—技術革命、とりわけ自動化の進展に対応して、広い基礎知識と深い専門知識を身につけ、高い水準と高度な技能を兼ねそなえた労働者が全面的に発展した労働者として、また共産主義建設の担い手としても注目されているのである。<sup>46</sup> このような新しい型の労働者は生産力の向上、とりわけ生産の自動化に伴って必要になってきている。技術進歩が労働者の与える影響について1962年にゴスプラン附属職業技術教育国家委員会 (Государственный комитет по профессионально-техническому образованию при Госплане СССР) <sup>47</sup> が行なった調査によると、次のような結果が報告されている。<sup>48</sup>

第一に、機械製造業における自動ライン調整工 (наладчик автоматических линий), 鉱山業における採鉱コンバイン機械工 (машинист горных комбайнов) のごとく、広い基礎知識を必要とする職業の増大した。しかも彼らの労働は重筋

46 Вит Дьяченко, Некоторые вопросы становления и развития коммунистического труда, «Вопросы экономики», 1963, № 11, стр. 142.

47 К. Мазуров, Дальнейшее развитие народного образования — важная задача коммунистического строительства, «Коммунист», 1973, № 12, стр. 23.

48 Н. М. Хайкин, Подготовка работников широкого профиля — один из путей формирования всесторонне развитой личности, «Вопросы философии», 1964, № 1, стр. 86~89.

肉労働・手作業から解放され、機械の監視が中心になっている。

第二に、彼らの作業時間の内、肉体労働の占める時間が著しく減少し、機械の制御・調整・運転などの精神的労働が大部分を占めるようになった。彼らは肉体労働と精神労働を統一しており、さらにはたんに機械の調整のみならず、技術の改善や新しい機械の作成などの創造的活動を行なうようになっている。

第三に、彼らは従来の狭い専門職業を高度な専門職業の中に統合するようになった。たとえば鉱山の切羽選別職 (профессии горнорабочего очистного забоя) では従来の20以上の専門職業が統合されており、彼らは新しい専門職業においてそれらすべて遂行しうるようになった。

第四に、彼らはしばしば新しい形態の労働組織、たとえば総合作業班を形成する。この総合作業班においては構成員の各職務の交替と相互援助を原則とし、彼らは与えられた生産工程のすべての作業を遂行しうることを前提としている。

第五に、彼らは狭い専門職業の労働者よりも高度な職業技術教育を受け、しかもその職業技術教育は最低必要技術に留まらず、広い一般的教育と専門的知識を含んだ工学—技術教育 (инженерно-техническая подготовка) を含んでいる。

このように生産の自動化は重筋肉労働・単調作業を減少させ、同時に自動ライン調整工に代表される新しい型の高級な専門労働者を形成し、しかも彼らが工業労働者の中で占める比重を増大させることになる。この新しい労働者は総合技術教育を身につけ従来の狭い専門職業の限界を克服しており、同時に高い一般教育水準と科学—技術水準を身につけ肉体労働と精神労働を個々の労働者において統合している。それゆえこの新しい型の専門労働者の形成の中に旧来の分業の廃棄・人格の全面的発展の基本方向が求められ、エル・デ・ログビーノフ (Л. Д. Логгинов) は高級熟練専門家を形成する高等専門学校 (выз) の卒業生の中に将来の専門家と同時に共産主義の建設者を見出している。<sup>49</sup>

49 技術革新に伴う肉体労働および精神労働の内容・構造・性格の変化については次論文参照。

Н. В. Марков, Труд умственный и физический, «Вопросы философии», 1968, № 11, стр. 37~46.  
また技術革新が労働力構成の変化に及ぼす影響については次論文参照。

Г. П. Козлов и З. И. Файнбург, Изменение характера труда и всестороннее развитие человека, «Вопросы философии», 1963, № 3, стр. 56~57.

50 К. Мазуров, Указ. соч., стр. 22~23.

## 2. 生産過程外の諸方策

生産過程外において旧来の分業の残滓を克服し人格の全面的発展を保障する最も重要な方策は一般教育水準の向上である。もちろん社会主義革命以後労働者の教育水準は急速に高められたのではあるが、なお低い状態にある。それゆえ8年制あるいは10年制の一般教育の普及がめざされている。あるいは一般に社会全体の教育・文化水準を向上させるために、全日制の学校のみならず夜間学校・通信教育・文化サークル・新聞・図書館・劇場・映画館・講演会などの充実がはかられている。<sup>51</sup>これらの教育はたんに知識や技能の教育のみならず共産主義労働・共産主義的人格の教育も含んでいる。この教育・文化水準の向上は人々の能力の多面的な発展を可能とすると同時に、自己の性向と能力に最もふさわしい職業を選ぶことを可能にし、<sup>52</sup>共産主義の「能力に応じた労働」原理により近づく。さらには、労働者・農民・インテリゲンチャの文化・技術水準<sup>53</sup>の格差を克服し、精神労働と肉体労働の統一を可能にする。

他方、教育以外の諸方策としては労働条件および生活諸条件の格差の解消、低所得者の賃金の引き上げ、不当な賃金格差の解消などの多面的な方策があげられる。<sup>54</sup>これらの諸方策の実施は具体的には、生産力および生産諸関係の発展水準、伝統や国民性などにも依存する。<sup>55</sup>それゆえ今日では労働者の生活のあらゆる面において旧来の分業の残滓を克服し人格の全面的発展を達成する方策が模索され試行されている状態である。

## VI 結

高度な共産主義における分業の消滅をいうとき、その消滅すべき分業とは、

51 Е. Л. Маневич, О ликвидации различий между умственным и физическим трудом в период развернутого строительства коммунизма, стр. 21.

52 С. Г. Струмилин, Коммунизм и разделение труда, «Вопросы философии», 1963, № 3 стр. 47.

53 А. К. Курылев, Строительство коммунизма и стирание существенного различия между умственным и физическим трудом, «Коммунист», 1959, № 5, стр. 103~104.

54 Е. Л. Маневич, О ликвидации различий между умственным и физическим трудом в период развернутого строительства коммунизма, стр. 18, 21.

55 Социалистическое общество и личность, «Коммунист», 1966, № 3, стр. 69.

生産物の使用価値の多様性となって現われる分業あるいは分業それ自体ではなく、その社会的分業のもとでの生産が人間の能力に与える結果を意味する「旧来の分業」であることは一般に認められている。しかし問題はこの「旧来の分業」とは何かである。いわゆる「分業論争」においては、主として、それは労働者が狭い職業に生涯隸属することであると解された。それを大前提として共産主義においては職業を自由に選択することができ、あるいは労働を転換することができるがゆえに、旧来の分業は廃棄されると主張されたのである。しかしこのような見解は、分業を主として生産力的視点あるいは技術的基盤からのみ分析することになり、旧来の分業をたんにその特徴の一部に矮小化する危険をもつ。さらには、労働者の畸形化あるいは狭い職業への生涯的隸属をいうとき、その労働者は部分労働者であることを前提としていることを見落している。

旧来の分業の第一の特徴は、資本主義企業においては全体労働者と部分労働者が人格的に分離し、しかも両者が資本一賃労働関係として階級的に対立することである。資本主義における「社会的労働体」においては全体労働者はもはや個々の労働者自身のものではなく、彼らの労働力を購入しそれを消費する個別資本家のものである。それゆえ部分労働者相互の社会的関係は、もはや彼らの外にあって彼らから独立し、彼らに対立する個別資本家によって媒介されている。またその「社会的労働体」の統一性は個別資本家の計画の中に現われ、部分労働者にとっては「他人の意志の力」として専制的権力をもつことになる。

この工場内分業の関係を資本主義における分業一般の問題として普遍化すれば、直接的生産者としての個々の労働者の社会性、社会的個人としての彼の本質は、もはや個々の労働者のものではなく、対象化された労働・ヅツ的な力としての資本のものとなってしまっていることを意味する。それゆえにこそ、分業の廃棄とは、人間の社会的関係の回復であり、社会的個人としての人間の本質の回復であり、人間の自然への支配の確立である。したがってまた人間の人格的自由の発展であり、人格の全面的発展である。<sup>56</sup>すなわち分業の廃棄についてマルクス＝エンゲルスは「ドイツ・イデオロギー」において次のように述べ

<sup>57</sup>  
ている。

「分業によって人格的な諸力（諸関係）が物的な諸力へ転化しているのをふたたび廃棄することは、それについての一般的な表象を忘れさせることによつてはできず、ただ個人がこれらの物的な諸力をふたたび自分のもとに包摂して、分業を廃棄することによってのみできる。このことは共同体がなければ可能でない。他人との共同体においてはじめて各人は彼の素質をあらゆる方向へむかって発達させる手段をもつ。」

このような意味において分業の廃棄は共同体においてはじめて可能であるとすれば、すでに生産手段の私的所有をなくし社会的所有に移行している社会主義において、旧来の分業は消滅の可能性が保障されたことになる。社会主义企業においては、すでに全体労働者と部分労働者の階級的対立は消滅している。しかし資本主義企業におけるごとき専制性はなくなったとしても、なお労働者の生産管理への参加の奨励・創造的イニシアチブの發揮の必要性がさけばれてゐるごとく、今日、全体労働者が個々の労働者において完全に回復されているとはいがたい。両者がどの程度一致しているかは、具体的には、労働者が社会的生産の管理・運営や企業内の管理・指導労働にどの程度参加しているか、あるいは単独責任制と民主主義がどの程度調和的に実施されているかなどに依存する。それゆえ分業廃棄の基本方向として労働者の管理労働への参加が求められたのである。しかし「分業論争」においてこの基本方向に注目した論者は少数でしかない。しかし経済改革以後は生産力を向上させるためにもこの方向が次第に注目されてきている。

旧来の分業の第二の特徴は精神労働と肉体労働の対立である。この精神労働と肉体労働の対立は、資本主義企業においては、全体労働者と部分労働者の分離・対立を前提としている。それゆえ社会主義企業において全体労働者と部分労働者の本質的差違が解消されている限りにおいて、同時に精神労働と肉体労

56 中野雄策稿、「『分業』および『分業の廃棄』について」[I]、山口経済学雑誌、第16巻、第1号 1965年9月、39頁参照。

57 Karl Marx and Friedrich Engels, *Die Deutsche Ideologie*, S. 74, 邦訳、113頁。

働く階級的対立も消滅する可能性が与えられる。労働者は企業の管理・指導あるいは科学的研究や諸々の芸術的活動などの精神労働に積極的に参加する途が開かれている。あるいは科学一技術革命に伴って直接的生産過程の労働自体が精神労働をより多く必要とする労働に転化している。しかしそのことは個々のすべての労働者において今日すでに精神労働と肉体労働が等しく統一されていることを意味するのではない。今日なおインテリゲンチャ階層が存在し、彼らと労働者との間には科学一技術水準において、また生活一文化水準においてなお格差が残っている。それゆえそれらの格差を是正し精神労働と肉体労働の結合をはかるために、一般教育水準の向上、専門知識教育の普及、管理労働への参加、低所得労働者層の賃金引き上げ、生産と科学の結合などの基本方策が求められているのである。

旧来の分業の第三の特徴は労働者の部分労働への不具化および狭い専門職業への生涯的隸属である。この部分労働への不具化および生涯的隸属は、資本主義のもとでは、労働者の資本のもとへの従属を大前提として、部分労働者が機械のたんなる意識ある附属物に転化することに起因している。社会主義のもとではすでにこのような意味での労働者の不具化および生涯的隸属は克服されている。とくに大規模な機械および自動装置の導入に伴って、新しい型の高度な専門労働者が形成され、その技術的基礎からして労働者の部分労働への不具化は回避される。同時に彼らは自己の専門職での一般知識の拡大に伴って労働転換が容易になり、あるいは他の専門職業を兼ねることによって、一層部分労働への不具化・生涯的隸属が克服される。

ここに旧来の分業を克服する重要な方策として労働転換が重視される。しかしこの労働転換は、それを文字通り一人の労働者が労働の均質化によってすべての社会的労働を次々と転換していくことに解してはならない。なぜなら転換しうる労働の範囲には一定の量的限界があるからである。現実の共産主義建設の経験からすれば、生産の総合的機械化・自動化によって従来の狭い専門的職業からは解放されるととはいえるが、労働の専門化自体は避けることができない。し

かもその専門化を前提とすれば、その専門分野において一人前の労働者となるためには長い教育・訓練期間と豊富な経験を必要とする。他方、労働者は気の向くままに職業を選択しあるいは転換するのではなく、自己の能力や好みに最も適した職業を選択する。それゆえ労働者は隨時にあらゆる職業を次々と転換することにはならない。労働転換は、総合作業班におけるごとく、作業班内で多様な仕事を交替する能力を形成し、それを交替することによって労働生産性を向上させる点に現実的意義がある。このように現実には労働の高度な専門化が不可避であれば、分業の廃棄は転換しうる労働の量的関係としてではなく、むしろ人間の社会性の回復として問題を立てることが一層必要であろう。

ここに社会主義において旧来の分業を廃棄する可能性が保障されたとすれば、次にくるより高度な共産主義社会においては人格の全面的発展が大きな社会的実践目標となる。高度な共産主義社会においては、生産力の発展に伴って、個々の人間の諸能力は飛躍的に発展することは容易に推測できる。しかし人格の全面的発展は、それを文字通り「何でもすることができる」人間になることに解すべきではない。既述のように労働転換にも一定の限界が存在する。さらに共産主義社会は「能力に応じて働き、欲望に応じて受け取る」社会であり、それゆえ必ずしもすべての人々が一様に同じ能力を持つことを前提としていないのである。共産主義社会は、共同体を大前提として、人々は生産過程全体を見渡すことができ、それぞれの素質や好みに応じて自己の能力を多方面に発展させながら、それが同時に即ち的に社会性をもつ社会である。

現実の共産主義建設の過程においては、人格の全面的発展の基本方向は、その時々の生産力・生産関係の発展程度、それぞれの国民性などによって、多様な方策が存在する。ソ連邦においては、生産過程内の方策として生産管理への参加、新しい型の専門労働者の形成、労働の転換、労働時間の短縮などが、また生産過程外の方策としては、一般的教育水準の向上、社会と政治活動への参加などの多様な方策が実施されている。それらによって共産主義社会における新しい人間の形成に次第に近づく努力がなされているのである。